



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 あみやき亭
コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康
定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0568-32-8800
平成25年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,210	7.2	2,043	34.3	2,108	31.6	1,159	63.1
24年3月期	21,660	△3.1	1,521	△30.5	1,602	△28.4	710	△33.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,162百万円 (63.4%) 24年3月期 711百万円 (△33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16,927.49	—	9.4	13.7	8.8
24年3月期	10,378.06	—	6.1	11.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,168	12,807	79.2	187,000.77
24年3月期	14,662	11,871	81.0	173,333.00

(参考) 自己資本 25年3月期 12,807百万円 24年3月期 11,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,495	△2,564	△232	2,134
24年3月期	1,303	△1,343	△210	2,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	205	28.9	1.8
25年3月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	246	21.3	2.0
26年3月期(予想)	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,130	5.4	1,170	14.1	1,210	14.7	652	6.9	9,519.92
通期	25,000	7.7	2,425	18.6	2,500	18.6	1,364	17.7	19,915.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7 (会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	68,488 株	24年3月期	68,488 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	68,488 株	24年3月期	68,488 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,770	4.3	2,065	19.6	2,166	18.9	1,222	27.8
24年3月期	18,947	△2.4	1,727	△20.9	1,822	△19.7	956	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17,852.50	—
24年3月期	13,964.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,137	13,261	82.2	193,627.57
24年3月期	14,714	12,262	83.3	179,040.26

(参考) 自己資本 25年3月期 13,261百万円 24年3月期 12,262百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項についてP2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続いており、年末からの円安・株高などの動きも見られるものの、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化懸念など、依然として先行きに対する不透明感は払拭できない状況となっております。

当業界におきましても、雇用情勢・所得環境の先行き不安から引き続きデフレ状況は継続しており、消費者の節約志向や業界内の競争激化など取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、経営理念であります「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを実現するために、当社の強みである食肉の知識と技術を駆使し、国産牛肉の品質向上を通じてお客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」商品の提供を徹底するとともに多能工を推進し店舗力の底上げを行ってまいりました。

店舗数につきましては、あみやき亭7店舗（松阪店、浦和美園店、与野本町店、中津川店、越谷店、上尾店、菰野店）、美濃路1店舗（春日井篠木店）を新規出店いたしました。美濃路1店舗（甚目寺店）を退店したため、当連結会計年度末の店舗数は192店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、23,210百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益2,043百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益2,108百万円（前年同期比31.6%増）、当期純利益1,159百万円（前年同期比63.1%増）と増収増益となりました。なお、売上高・当期純利益につきましては過去最高となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当事業年度の業績は、売上高19,770百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益2,065百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益2,166百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益1,222百万円（前年同期比27.8%増）と増収増益となりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、7店舗新規出店した結果、125店舗となりました。内訳は、あみやき亭108店舗、かるび家5店舗、スエヒロ館12店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である強みを活かして「チェーン店価格」で和牛中心の商品を提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、18,275百万円となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、1店舗（春日井篠木店）新規出店し、58店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」58店舗であります。

焼鳥事業におきまして、サービス業としての基本の徹底や新メニューの開発を行うなどの内部取組を優先し、既存店の立て直しを行っております。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,933百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、9店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」6店舗、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、1,003百万円となりました。

なお、各事業の売上高については実績ベースにおいて記載しており、連結売上高に含まれておりますポイント引当金の影響を考慮しておりません。

<次期の見通し>

次期見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が本格化することに加え円安・株高による企業業績の回復が期待されるものの、個人消費回復の前提となる雇用情勢の改善や個人所得の上昇についての不確定要素や原材料及びエネルギーコストの上昇もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を再整備するとともに、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使した商品力強化をはじめとした競争力強化策を着実に実行してまいります。

また、グループシナジーの追求として、引続き食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。

出店につきましては、「焼肉事業」20店舗、「焼鳥事業」1店舗の合計21店舗の新規出店を計画しております。

以上にに基づき、次期の業績につきましては、売上高25,000百万円（前期比7.7%増）、営業利益2,425百万円（前期比18.6%増）、経常利益2,500百万円（前期比18.6%増）、当期純利益1,364百万円（前期比17.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、16,168百万円となりました。主な内訳は、現金預金6,840百万円、有形固定資産6,114百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、3,360百万円となりました。主な内訳は、買掛金869百万円、未払金及び未払費用1,074百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、12,807百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,906百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,134百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,495百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,003百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,564百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が7,500百万円及び定期預金の払戻による収入が6,000百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、232百万円となりました。これは主に配当金の支払額が226百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	78.6	78.2	81.0	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	137.7	127.0	92.1	86.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注)2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注)3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき1,800円とし、第2四半期配当（1株につき1,800円）を含めた年間配当金は、1株につき3,600円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき3,600円（第2四半期配当1,800円、期末配当1,800円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSE及び放射能の影響による消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

a食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、近畿地区（滋賀県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報保護について

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報を保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害リスクについて

当社グループは、中部地区・関東地区において事業基盤を有しており、将来、これらの地域で地震等の大規模災害によって、工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材の供給が停止する事態や店舗等の損傷等が発生した場合には、店舗の営業が困難となる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステムにより構成されており、焼肉事業、焼鳥事業をはじめとした4業態を直営にて展開しております。

(1) 焼肉事業

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、関東地区（東京都、埼玉県、神奈川県）で店舗展開しており、当社の強みを活かして和牛焼肉をチェーン店価格で提供しております。

また、グループシナジーとして平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行い、現在、関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行っております。

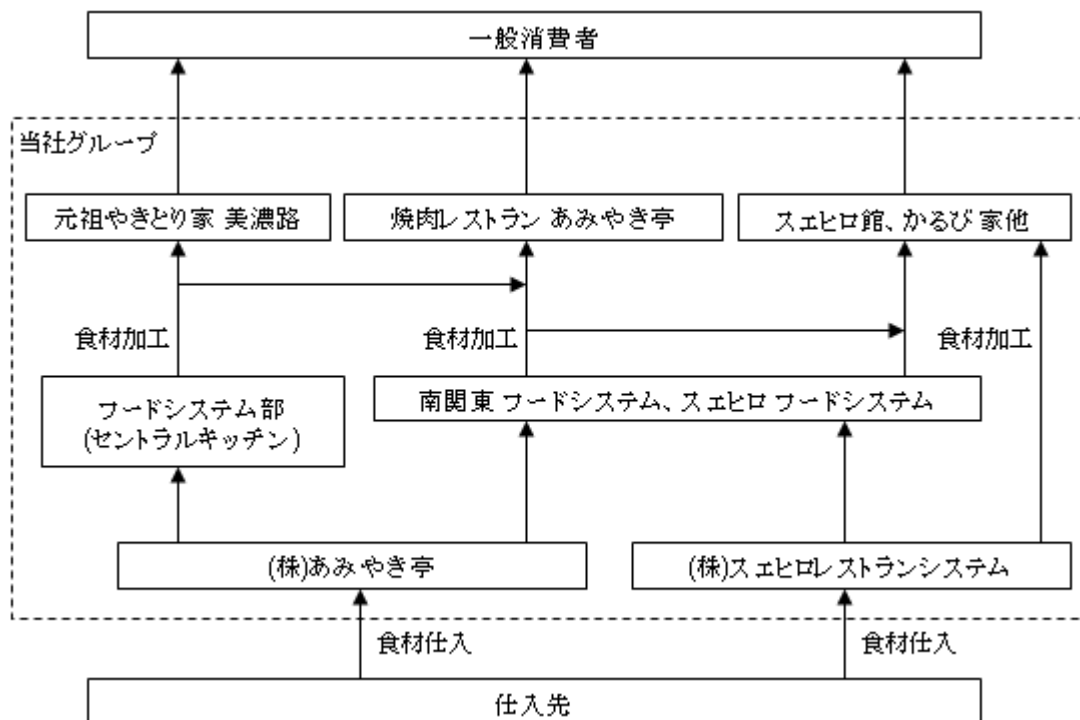
(2) 焼鳥事業

当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

(3) その他事業

その他事業につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムが関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で展開しております。レストランの「スエヒロ館」につきましては、国産牛100%のハンバーグや国産牛ステーキなどをリーズナブルな価格で提供しており、また、居酒屋の「楽市」は東京都の都心部で展開しております。

なお、事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、焼肉事業、焼鳥事業をはじめとした4業態を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社グループのファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格（「専門店の味をチェーン店の価格」）で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

また、子会社である株式会社スエヒロレストランシステムとのグループシナジーの極大化を図りつつ、中期的目標として売上高経常利益率15%に向けての回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした商品の提供により競合他社との差別化を図り、ブランド認知を推し進めてまいります。

店舗展開は、全て直営店形態とし、中部地区及び関東地区を中心に出店地域を拡大しており、品質・サービス面でのレベルを一定以上に維持できる体制の構築を図っております。

また、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、新入社員研修及び焼肉業態等の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者などの将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

③新規出店

当社グループは更地契約のみならず建物賃借などあらゆる形態での新規出店に積極的に取り組んでおります。また、新規出店に際してはドミナント展開を行っており、現在は関東地区において「あみやき亭」ブランドを認知していただけるようエリアドミナントでの新規出店を加速させることが重要課題であると考えております。

また、一層のマーケティング調査の強化や出店地域・場所の検討内容の充実と、今まで以上にローコスト店舗の開発を推進して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,757	6,840
預け金	177	293
売掛金	2	2
商品及び製品	43	40
原材料及び貯蔵品	224	93
繰延税金資産	94	103
その他	193	203
流動資産合計	6,494	7,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,786	4,837
構築物（純額）	393	381
機械及び装置（純額）	203	191
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	187	179
土地	516	516
建設仮勘定	20	7
有形固定資産合計	6,111	6,114
無形固定資産		
ソフトウェア	5	2
その他	47	46
無形固定資産合計	52	49
投資その他の資産		
投資有価証券	10	3
長期貸付金	249	285
繰延税金資産	239	272
差入保証金	1,014	1,030
投資不動産	—	284
その他	490	550
投資その他の資産合計	2,004	2,426
固定資産合計	8,168	8,590
資産合計	14,662	16,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	859	869
未払金及び未払費用	848	1,074
未払法人税等	363	515
賞与引当金	103	91
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	27	28
その他	226	337
流動負債合計	2,431	2,920
固定負債		
負ののれん	0	0
繰延税金負債	25	24
資産除去債務	245	265
その他	89	149
固定負債合計	360	440
負債合計	2,791	3,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	6,972	7,906
株主資本合計	11,873	12,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	0
その他の包括利益累計額合計	△2	0
純資産合計	11,871	12,807
負債純資産合計	14,662	16,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,660	23,210
売上原価	8,154	8,784
売上総利益	13,505	14,426
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	11,983	12,382
営業利益	1,521	2,043
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	0	0
受取賃貸料	—	2
協賛金収入	43	33
その他	22	11
営業外収益合計	80	64
営業外費用		
不動産賃貸費用	—	0
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,602	2,108
特別利益		
現金受贈益	17	—
受取保険金	37	13
特別利益合計	55	13
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	50	67
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	66	48
その他	—	1
特別損失合計	124	118
税金等調整前当期純利益	1,534	2,003
法人税、住民税及び事業税	831	888
法人税等調整額	△7	△44
法人税等合計	823	844
少数株主損益調整前当期純利益	710	1,159
当期純利益	710	1,159

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	710	1,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益合計	0	2
包括利益	711	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711	1,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,473	2,473
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
当期首残高	2,426	2,426
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
当期首残高	6,467	6,972
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△226
当期純利益	710	1,159
当期変動額合計	505	933
当期末残高	6,972	7,906
株主資本合計		
当期首残高	11,368	11,873
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△226
当期純利益	710	1,159
当期変動額合計	505	933
当期末残高	11,873	12,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	△2	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	△2	0
純資産合計		
当期首残高	11,365	11,871
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△226
当期純利益	710	1,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	505	936
当期末残高	11,871	12,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534	2,003
減価償却費	803	775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△16	1
受取利息及び受取配当金	△15	△16
有形固定資産除却損	50	67
減損損失	66	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	134
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	52	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	9
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	11	76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86	89
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15	33
その他	15	△24
小計	2,358	3,219
利息及び配当金の受取額	7	9
法人税等の支払額	△1,062	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△7,500
定期預金の払戻による収入	3,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,289	△655
有形固定資産の除却による支出	△11	△3
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資不動産の取得による支出	—	△285
投資不動産の売却による収入	21	—
差入保証金の差入による支出	△42	△23
差入保証金の回収による収入	32	5
投資有価証券の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△8	△69
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△38	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△6
配当金の支払額	△205	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250	△301
現金及び現金同等物の期首残高	2,686	2,435
現金及び現金同等物の期末残高	2,435	2,134

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,734	4,007	20,742	918	21,660	—	21,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,734	4,007	20,742	918	21,660	—	21,660
セグメント利益	1,319	255	1,575	△53	1,521	—	1,521
セグメント資産	6,195	991	7,187	489	7,676	6,986	14,662
その他の項目							
減価償却費	635	96	732	42	775	28	803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760	149	910	297	1,207	41	1,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額6,986百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円については子会社の本社等の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,274	3,933	22,208	1,002	23,210	—	23,210
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,274	3,933	22,208	1,002	23,210	—	23,210
セグメント利益	1,874	185	2,060	△16	2,043	—	2,043
セグメント資産	6,038	925	6,963	441	7,404	8,763	16,168
その他の項目							
減価償却費	602	88	691	50	742	32	775
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	558	33	592	9	601	304	906

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額8,763百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円については親会社の本社等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	173,333.00円	187,000.77円
1株当たり当期純利益金額	10,378.06円	16,927.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	710	1,159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	710	1,159
期中平均株式数 (株)	68,488	68,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。